

令和4年度 第2回山形県産業教育審議会協議概要

日時：令和4年8月30日(火)13:30～15:30

場所：山形県庁 1001 会議室

○出席者

会 長：長谷川 吉茂

委 員：尾形 健明、齋藤 幸子、竹下 泰平、井東 敬子、池田 真知子、

後藤 雅喜、高橋 良治、笹原 美百紀、齋藤 恵美子

○欠席者

委 員：佐藤 さつえ、土屋 玲子、國井 仁、黒澤 ちよ子、鈴木 陽

次 第

- 1 開 会
- 2 県教育委員会あいさつ
- 3 県産業教育審議会会長あいさつ
- 4 報 告
 - (1) これまでの検討の経過について
 - (2) 第1回県産業教育審議会について
 - (3) その他
- 5 協 議
 - (1) 答申（案）について
 - (2) その他
- 6 閉 会

以下 5 協議（主な意見）

（尾形 健明 委員）

答申（案）の内容について、大変よくまとめてあると思います。私から、気づいた点を申し上げます。

この答申（案）をみると、全国の産業教育に共通する課題に対しての改善策の内容が多いと感じます。山形モデルになるような特色を強く出せばいいのではないかと考えています。例えば、今後の本県を担う人材を考えると、これから10年位は、「本県産業教育の改善・充実に向けた方向性」の「2 持続可能な社会の実現及びデジタル化への対応」に最も力を入れなくてはならないと考えます。特に、本県で力を入れるところが、分かりやすくなるよう記載の工夫をお願いしたいと思います。今後、これらの答申を具体的に実

現していくために、県の施策として財源を含めた検討をお願いしたいと考えます。

私共の県立産業技術短期大学校には、専門学科だけでなく、普通科出身の学生が約4割います。今回の答申の対象ではありませんが普通科の生徒にも、職業観・勤労観の育成などキャリア教育の充実をお願いしたいと思います。

全国の産業技術短期大学校から特区内の大学の3年次編入について、参議院本会議で可決され、厚生労働省管轄の大学校から文部科学省管轄の大学への編入が可能となりました。現在、山形大学工学部と、3年次編入の提携を検討しているところです。

(笹原 美百紀 委員)

この「急激に変化する時代における本県産業教育の在り方について」というテーマに寄り添った、具体的な答申(案)で素晴らしいと思いました。尾形委員からもありましたが、私も2番のところが特に素晴らしいと思いました。

本校の中学3年生の生徒と進路について話をしてきました。その中で、10年以上前には考えられなかった生徒の意見がありました。例えば、工業高校に進学したいと思っている生徒にその理由を聞くと、「ユーチューバーになりたいから、コンピューターについて学びたい」という生徒が何人かおられます。昔でしたらユーチューバーという仕事が言葉として出てくることはなかったと思います。また、「プログラミングをしたい」、「ロボットを作りたい」、「産業に貢献したい」というような子供もいます。そういった中学生の夢や希望につながる学びの内容が、網羅されていると思いました。

今年、県内の大手のスーパーマーケットに就職した卒業生に理由を聞いたところ、「将来的に農業の起業をしたいというプランがあり、まずスーパーマーケットで学びたい」ということでした。今はそういう時代になってきたのだと、改めて感じました。このような起業家精神の醸成も大切な視点で、この答申(案)でよく網羅されていると思います。

先ほど、尾形委員から、産業技術短期大学校に普通科出身者が4割程度入学しているとうかがいました。本校の中学3年生は、現在、第1回目の進路の3者面談が終わり、151名全員が高校進学希望でした。それぞれの希望をみると、工業科、商業科、総合学科がそれぞれ13%ずつ希望しています。本校の地元到天童高校総合学科がありますので、13%と多く希望しております。その他、看護科や農業科を合わせて4%程度希望しています。総合学科を希望している生徒の中には、福祉科や看護科に対して非常に興味を持っているのですが、まずは総合学科を選んでいるという現状があります。また、普通科を希望する子供に、どうして普通科なのかと聞くと、圧倒的に多いのが、「まだ何をしたらいいかわからない」、「将来の職業について決めかねている」という意見です。先ほど、産業技術短期大学校に普通科から4割入学しているとうかがいましたが、高校で何をしたいかという方向性が見えてきた子供もいるのだろう思ったところです。

西村山地区の高校で産業教育に力を発揮されている2名の校長先生とお話をする機会がありました。校長先生は、非常に危機感を持っている中で、学校の紹介や特色など初めて聞くような多くの情報を教えていただきました。その内容を本校の教職員に伝えたところ、教職員から生徒や保護者にも伝え、西村山の高校に志望を変更した生徒もおります。こういった校長先生の地道な取組みが、確実に芽を出していくのだと実感しました。

これからも、子供たちに適切な助言や提案ができる教員の育成を目指して、高校や大学とも連携を図っていきたいと考えています。

(齋藤 恵美子 委員)

私は、県産業労働部で、若い方が県内に就職、或いは定着するための取組みを担当しておりますので、その視点からお話をさせていただきます。

この答申(案)の中では、方向性の「3 自治体、産業界、大学等との連携・接続」の④以降について、当室でも、今年度、様々実施しております。

その一つに、「ヤマガタ未来デザイン・オンラインキャンパス」という事業があります。これは大学生などが、県内の様々な企業で働く若手の社会人の方から、やりがいを感じながら生き生きと仕事をしている様子や、多彩な趣味を持ちワークもライフも楽しんでいる様子を直接聞くという場を、オンラインで行っています。その事業に参加した学生さんの声では、「山形で働くということがイメージできた。」、「地元で家族と暮らすのもいいなと思った。」、「社会人の方と、気軽に話ができる場は、質問しやすかった。」、「ライフスタイルがとてまかつよかった。」というような感想をいただきました。手応えを感じる一方で、より多くの大学生に県内企業の情報を届けるということの難しさも感じます。

そこで、前回もお話をしましたが、県内で暮らす若い人の職業観、勤労観をいかに育むか、その手法をきちんと考えて用意をすることが大事だと思っております。そのための方策の一つが、3の④⑤にある「地域産業に対する理解の促進」になると思います。高校では授業の一環として、生徒全員に地域産業を知ってもらい、理解を深めてもらうことが、比較的容易にできるのではないかと思います。

答申(案)の8ページ等にある「低学年から地域の産業を知る機会をつくり魅力について理解を深める」ということや、インターンシップの一層の充実が大事だろうと思います。そういう貴重な機会を設けていただくときに、地域産業への理解を入口にして、地域産業への興味・関心を引き出し、ぐっと引きつけるような内容を盛り込んでいただくと、県内回帰につながっていくと感じております。

室が所管している「若年女性県内就職定着促進協議会」の委員の方からのご意見や、オンラインキャンパスでの若手女性社員の方からのお話、県内の事業所訪問などでのお話を

聞くと、身近にロールモデルになる方がいるということが、とても大事だと感じました。例えば、女性社員へ管理職を打診した時、身近に先輩がいると「やります。」と引き受けてくれるが、さらにその上の管理職になると、「誰もやってないから私にはできません。」と断られる事例があり、目の前にモデルになる人がいるというのは、様々な波及効果を生む力を持っているのかなと思います。

高校のインターンシップ等で、企業の方から高校生にお話を聞く場を設けていただく際、トップの方や人事広報担当者のお話で、企業の概要や、我が社はこんなことに力を入れているというようなことだけでなく、若手社員の男性、女性も織りまぜながら、仕事がすごく楽しいというようなお話を聞く機会も大切だと思います。さらに、若手社員と高校生が話をできるようなグループワークも盛り込んでいただけると、働くことが具体的に想像できるようになるのではないかと思います。

大学生でも、就職をどうしようと悩んでいる方もいますが、実際に、若手社会人の方とお話することで、仕事もプライベートも充実できる会社が山形にもあるということ、初めて知ったという方もいました。一方、県外の学生の方からは、就職情報サイトで検索しても、山形の会社は2、3社しかでてこないという意見もありました。若い方が山形での就職を実現するための具体的な方策を、丁寧に用意しておく必要があると感じております。

山形県では、令和2年度の若年女性の転出率が、全国42位となっており転出が多い状況です。企業を訪問すると、多くの社長さんから、人材確保が最大の課題であるとの意見をいただきますし、庄内地域の企業経営者の方からは、地元の高校生から地元を就職先として選んでもらえるような施策をして欲しいとの意見もいただきました。室でも賃金を上げるなど様々な施策を展開していますが、今後も、県の各部局や教育委員会と連携させていただきながら、地元定着や県内回帰の施策を進めていきたいと思っております。

(井東 敬子 委員)

前回の意見も反映いただき、答申(案)をまとめていただきありがとうございました。私からは、答申(案)について感じたことについて、お話をさせていただきます。

一つ目は、LGBTQとか障害者、外国人の方々と介護の現場で同僚になるということが、これから先、普通に起きていくことだと思います。このことについて、「1 社会の急激な変化に主体的に対応できる資質・能力の育成」の「⑤ 他者を尊重し、多様な人々と協働できる人材の育成」に含まれているのだとは理解をしていますが、そこをあえて記載する必要があるのかどうか、事務局で御検討いただければと思います。また、「2 持続可能な社会の実現及びデジタル化への対応」にある「海外との交流による異文化の理解や多様性を享受できるグローバル人材の育成」というところにも関連してくると思います。

この辺を考えていただいていると思いますが、記載していただければと思います。といたしますのは、この度の安倍前首相が、狙撃され亡くなられたということもありますが、自分の考えと違う人に対する不寛容さが際立っている中で、社会が多様化し、山形もその流れにはもう逆らえなくなってくると感じています。この辺についても少し先を見通して、一言入っているといいのではないかと思います。

二つ目は、高校を卒業して就職する人が多くいます。自分が働き始めたら自分にはどのような権利があるかを、学校の授業でも学んで欲しいと思います。今日も大学の先生と話をしていると、大学卒業後3ヶ月以内に、卒業生30人のうち4人が辞めてしまったという話を聞きました。産業界に必要な人材を育成するのが大前提ですが、その前に人権を守ることなど卒業後に必要な最低限の知識を学ぶことは大事だと思います。

(池田 真知子 委員)

私は、観光業の視点からお話をさせていただきます。

この答申(案)を拝見して、このような人材育成ができれば、産業界にとっても山形にとっても、より強い人材はできるのだらうと思いました。一方、このように育った人材が県外に行くこと、流出することは、本当にもったいないと思いました。

尾形委員からもありましたように、山形モデル、なぜ山形で就職するのがいいか、山形にはこういった自然があるからより良いものができるのだ、というような山形の特色を入れてはいかがでしょうか。山形で、自分の地元で働く意味について、子供たちも我々も、より深く受けとめ、自信を持って、山形という地で働けるようになると思いました。

(竹下 泰平 委員)

これだけの答申(案)の資料をありがとうございました。私は産業労働部等との打ち合わせで、様々な答申を拝見しているのですが、皆様の労力にいつも感心しております。答申概要(案)については、もう少し文字を少なく、簡潔にまとめていただくと非常にありがたいと思います。今後に向けて、ポイントだけを並べるような、分かりやすい概要を作成していただけるとありがたいと思います。その中で、2点ございます。

「1 変化に対応できる資質・能力の育成」の「①基礎的・基本的な知識・学力」について、私は委員として非常に重要だと意見を申し上げてきました。これを反映していただきありがとうございます。ここに知識とかプロセスの考え方を持って、「表現する力」や「コミュニケーション能力」が、加わるとより良いと感じました。④の中の「ビジネスアイデアコンテストや各種コンテストに出て、他校と交流する」では、実際にそれが起業につながることもあるかもしれませんが、基本的に一番重要な力は「プレゼンテーション能力」とか「コミュニケーション能力」になると思っています。この辺と絡め、「プレゼンテー

ション能力やコミュニケーション能力をより高めるために④のような取組みをします」という形に構成してはいかがと思われました。

それから、②の3つ目、「グローバル化に対応する実践的な力の育成」についてですが、英語力を高めると記載してはいかがでしょうか。特に、工業系、理系の人間は、英語が弱いと言われています。山形の企業であっても、これから世界を見据えて事業をしていかないと、その先の成長が厳しいと思います。これから外国の方が日本で働くことがどんどん増えてきますから、基本的に英語でコミュニケーションを取る能力が必要となってきます。そういう意味でも英語が非常に重要だと思います。

(高橋 良治 委員)

この答申(案)は、これまでの教育現場の視点から意見や考え方にも配慮されており、今後、産業教育を実践していく上で心強くもあり、大変ありがたく思います。私からは、特に、今後の改善・充実の視点の共通部分に関して、発言させていただきます。

「1 社会の急激な変化に対応できる資質能力の育成」の内容では、地域課題の発見や課題解決型の実践的体験的学習の充実、生徒全員によるインターンシップ、外部コンテストへの挑戦、起業家精神の醸成といった点について、地域を学びのフィールドとして、校外に目を向けた学びの実践、外向きの学びの中で育てることが大事だということが強調されておりとても共感できます。

「3 自治体、産業界、大学等との連携・接続」の内容では、産業界や大学等の外部人材の活用について、これまでも生徒の可能性を引き出すなど、多くの成果につながってきたと実感しております。これからも、生徒の学びを外に向け、さらに広げていくことで、学ぶ意欲をより高めることにもつながると思います。特に、各専門学科における改善・充実の視点として、「課題解決型学習の推進」がありますが、効果的な学習としていく上でも欠かせない点だと思います。また、専門高校での学習成果を生かした大学等への進学促進についても、これまでの進学実績をアピールすることや、大学の入試制度に対応できる指導体制をより充実させていくことが大事だと思います。このことが、専門高校の魅力化にもつながると強く思います。

「5 志願者増及び活性化・魅力化に向けた取組み」の内容では、中学校の教員や生徒に専門高校の魅力への理解を深めてもらうことが大切であると感じています。ここでの魅力は、専門高校側にとっての魅力ではなく、中学生側から評価され、受け入れられるものでなければなりません。例えば、学校全体で取り組むSDGsは、本校でも行っているが話題性はあるものの、受け入れられる魅力にはなっていないのではないかと感じています。大切なのは、それによって生徒個々に還元される成果であるとか、社会性の高い資格取得や確固たる進路達成などがあって初めて受け入れられる魅力になるのではないかと思います。

す。このように、生徒個々に還元される特色を明確に打ち出すことが肝要だと思います。また、専門高校で学び、将来どのように活躍していくのかといったライフモデルを示すことも、魅力や特色になるのだらうと思います。更に、明確な目的意識をもつ志願者を入学させるために、推薦入学者選抜の出願要件や募集定員の検討とありますが、これについては、推薦入学者選抜の時期も含めて、ぜひ検討を進めていただきたいと思います。

最後に、専門高校では、様々な技能の習得をとおした人づくりを行っています。技能は技術をつかさどる大事な力で、Society5.0の社会を創る上でも必要なものです。しかしながら、日本では、まだまだ技能を軽視する風潮があるように思います。ものづくり技術を職人技などと賞賛することはありますが、ドイツのマイスター制度のように、待遇や報酬に反映する仕組みになっていないというのが実態ではないでしょうか。こうした風潮を払拭するためにも、小・中学校の早い段階から、技能で活躍する人々について学ぶ機会や、憧れを持つような機会を設ける必要があると考えます。こうした視点を答申に盛り込んでいただければ幸いです。

(後藤 雅喜 委員)

提案いただきました答申(案)について賛成です。

勤労観・職業観の育成、地域との連携等々に言及いただいた上で、さらに実験・実習設備の整備も言及していただいています。それらの上で、あるべき人材育成の方向性について現状を踏まえ、考える方向性を網羅いただいているのではないかと思います。

その上で、改めて産業教育に関する施設・設備の整備の充実を、ぜひお願いしたいと思います。答申(案)では、デジタル化への対応として実験・実習設備の整備について言及していただいています。これは、様々な実験・実習設備等の代表として記載していただいていると受けとめています。しかし、必ずしも最先端のものに限らず、一般的な産業教育に関する実験・実習設備、施設の修繕や補修、新規の整備も必要ですので、言及していただきたいと思います。目指すべき人材育成の方向性、或いはそういう学習の方向性の前提には、施設・設備の整備の充実があるのだらうと思います。このことは、「5 志願者増、活性化、魅力化に向けた取組み」に直接的な答えになる部分でもあると思います。そのような意味でも非常に大事な話だと思いますので、よろしくお願いします。

(齋藤 幸子 委員)

私の専門は、福祉になります。答申(案)につきましては、よくまとめておられると思いました。

福祉・介護についてですが、福祉科の「(2) 今後の改善・充実の視点」に「人間の尊厳に基づく」という部分があります。この点については、授業の中でも丁寧に時間を割いて

いるところです。人と人が直接触れ合う、関わることから考えると、この尊厳を守ることの大切さについて盛り込んでいただいたということは、大変よかったですと思います。

また、②に、「スマート専門高校で整備された機器の活用」とあります。私が勤務している山辺高校福祉科の様子をお話しします。福祉・介護の分野では演習が非常に重要で、多くの実習の時間を設け授業をしています。実際に演習に使用している機器は古く、ベッドはハンドルを回して、上げ下げする手動式のもので、ブレーキが壊れているものもあり、ベッド上での演習時には動いてしまうなど危険があるものを使って勉強しています。そのようなベッドを使用している施設は、今はどこにも無く、在宅介護のお宅にもありません。殆どが高さ、頭部、脚部がボタンで操作できる電動3モーターベッドです。生徒たちが施設に実習に行くと、電動ベッドの使い方を施設の職員の方に教えていただいている状況になっていることを考えると、今、介護の現場で使用されている機器を使って演習を行うことが必要ではないかと思います。

また、志願者を増やすことについてですが、中学生が進学する高校を選ぶときの基準が、制服がかわいいとか、学校が綺麗だとか、修学旅行先がどこだとかで学校を選ぶらしいと聞くことがあります。時代を感じます。学校説明会については、中学校の教員、保護者、高校の教員とありますが、福祉・介護を理解していただくには、中学生と大きく歳の差がない入職して3、4年程度の若い現職の介護職員と進学する中学生自身の参加があると、介護現場で自分と年齢が大きく変わらない人が楽しく生き生きと働いている、「介護はこういうふうに面白いところがある。仕事のやりがいを感じる。」などのお話をしていただくことで、より福祉・介護に関心を持ってもらえるのではないかと思います。先ほど齋藤委員がおっしゃったロールモデルを取り入れるのはとてもいい方法だと思います。

今、山辺高校福祉科の1年生は16人という危機的な人数で、関係者は非常に心配しています。入学者を増やす方法の一つとして学校説明会で、実務者が参加できる場面が必要なのではないかと思います。

実際に、福祉科に高い志、意思を持って入学し、福祉に関わる仕事に入職をしていく方が大変多い、ということも事実であります。そういう高校生がより成長していかれるように、私たちが支えていくことが必要だと感じています。よく「介護の魅力」について話すことがありますが、その魅力を感じるには、自分でその仕事をしていく中で、感動したり、涙をしたり、利用者さんと一緒に喜び合ったり、様々な経験からその魅力を感じていくものではないかと思います。

(長谷川 吉茂 会長)

本県の人手不足というのは深刻な状況で、今年6月の有効求人倍率は、東北6県で最も高くなっています。生産年齢人口の減少により求職者そのものが減っているためでもあり

ますが、旺盛な雇用意欲を吸収しきれていないというのが、本県の産業界の実態です。DX化の課題や、合理化、省人化に向け、様々な手を下してはいますが、これらを何とか解決していかないと、本県の将来がなくなっていくと思います。日本人だけでなく、外国人の受け入れも含めて生産年齢人口を増やさないと、地域の持続的な発展は困難になります。

県政においても、人口減少という大きな課題について、短期的ではなく長期的な課題として避けて通れないという認識を持っていただきたいと思います。

(教育長 謝辞)

長時間にわたり、委員の皆様から大変示唆に富んだ貴重な御意見を数多くいただき、ありがとうございました。

委員の皆様の御意見をうかがうと、やはり産業界との連携が必要であると思います。課題としては、高校と産業界がよりコミュニケーションが取れるようにすること、それぞれの立場で産業教育をどうしていくか自分事として考えること、そういう人材を活かして山形県の産業をどのように盛り立てていくか考えること、が挙げられると考えております。

最初に、尾形委員から、どこの県に持っていっても使えるような答申(案)ではないかとのお話もありました。そういう意味においても、産業教育の課題は、全国共通なのだろうと改めて思ったところです。

答申では、今後の産業教育についての一定の方向性を出していただくこととなります。答申をいただいた後、教育委員会において、今後の具体的な取組みを検討し、予算を含め具体的な施策に落とし込んでいきたいと考えております。

引き続き、御指導、御鞭撻をいただければと思います。本日は、誠にありがとうございました。